

岩手県強い農業づくり交付金交付要綱（平成27年 3 月31日農園第510号農林水産部長通知）の一部改正新旧対照表

改正前	改正後
<p>第1 農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化、輸出拡大及び食品流通の合理化等、生産から流通・消費までの対策を総合的に推進するため、<u>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成17年4月22日付け農園第47号農林水産部長通知。以下「実施要領」という。）別記1、別記3、別記4及び別記5に定める</u>事業実施主体（<u>以下「事業実施主体」という。）又は実施要領別記2に定める取組主体（以下「取組主体」という。）</u>が<u>実施要領に定める</u>強い農業づくり交付金事業（以下「事業」という。）を実施する場合に要する経費、事業実施主体<u>又は取組主体</u>が事業を実施する場合に要する経費<u>に対して市町村が補助する場合に要する経費及び事業実施主体のうち実施要領別記3に定める</u>事業実施主体が事業を実施する場合に要する経費に対して地域農業再生協議会が補助する場合に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により交付金を交付する。</p> <p>（交付金の交付の対象及び補助額）</p> <p>第2 第1に規定する経費及びこれに対する交付額は、別表第1（強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和4年4月1日付け3農産第2890号農林水産事務次官依命通知。以下「強い農業要綱」という。）第4の1のただし書きに規定する緊急の事業にあつては、別に定める。）のとおりとする。</p> <p>第5 広域振興局長（交付金事業者が実施する事業の範囲が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合又は地方公共団体以外の者が開設者となっている地方卸売市場に係る卸売市場施設整備を行う場合にあつては、知事。以下「知事等」という。）は、予算の執行の適正を期するため、交付金事業者（市町村等を除く。）に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。</p> <p>2 交付金事業者は、交付金事業の全部又は一部を交付金の交付により実施する場合において、当該交付金の交付に当たっては、知事等が、予算の執行の適正を期するため、当該交付金の交付を受ける者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。</p> <p>3 交付金事業者は、交付金事業の全部又は一部を委託により実施する場合において、当該委託の業務を行う者と契約を締結するに当たっては、知事等が、予算の執行の適正を期するため、当該委託の業務を行う者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。</p> <p>第6 市町村、地域農業再生協議会、事業実施主体又は取組主体は、交付金の交付の決定を受けた年度の12月31日における交付金事業の遂行の状況を当該年度の1月15日までに岩手県強い農業づくり交付金遂行状況報告書（様式第27号）により、知事等に報告しなければならない。</p> <p>2 知事等は、前項に定めるもののほか、交付金事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、市町村、地域農業再生協議会、事業実施主体又は取組主体に対し、当該交付金の遂行状況報告を求めることができる。</p> <p>第7 知事等は、必要があると認める場合は、交付金を前金払することができる。</p> <p>2 交付金事業者は、前項に規定する交付金の前金払を請求しようとするときは、岩手県強い農業づくり交付金前金払請求書（様式第28号）を知事等に提出しなければならない。</p> <p>3 交付金事業者は、交付金の全額について前金払を受けたときは、事業完了後当該交付金事業に係る実績報告書を知事等に提出するものとする。</p>	<p>第1 農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化、輸出拡大及び食品流通の合理化等、生産から流通・消費までの対策を総合的に推進するため、事業実施主体が<u>岩手県</u>強い農業づくり交付金事業（以下「<u>交付金</u>事業」という。）を実施する場合に要する経費<u>及び</u>事業実施主体が<u>交付金</u>事業を実施する場合に要する経費に対して<u>市町村又は</u>地域農業再生協議会が補助する場合に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により交付金を交付する。</p> <p>（交付金の交付対象及び<u>交付率</u>）</p> <p>第2 第1に規定する<u>事業実施主体及び</u>経費<u>並びに交付金の</u>交付<u>率</u>は、別表第1（強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和4年4月1日付け3農産第2890号農林水産事務次官依命通知。以下「強い農業要綱」という。）第4の1のただし書きに規定する緊急の事業にあつては、別に定める。）のとおりとする。</p> <p>第5 広域振興局長（<u>補助</u>事業者が実施する事業の範囲が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合又は地方公共団体以外の者が開設者となっている地方卸売市場に係る卸売市場施設整備を行う場合にあつては、知事。以下「知事等」という。）は、予算の執行の適正を期するため、<u>補助</u>事業者（市町村等を除く。）に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。</p> <p>2 <u>補助</u>事業者は、交付金事業の全部又は一部を交付金の交付により実施する場合において、当該交付金の交付に当たっては、知事等が、予算の執行の適正を期するため、当該交付金の交付を受ける者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。</p> <p>3 <u>補助</u>事業者は、交付金事業の全部又は一部を委託により実施する場合において、当該委託の業務を行う者と契約を締結するに当たっては、知事等が、予算の執行の適正を期するため、当該委託の業務を行う者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。</p> <p>第6 <u>補助事業者</u>は、交付金の交付の決定を受けた年度の12月31日における交付金事業の遂行の状況を当該年度の1月15日までに岩手県強い農業づくり交付金遂行状況報告書（様式第27号）により、知事等に報告しなければならない。</p> <p>2 知事等は、前項に定めるもののほか、交付金事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、<u>補助事業者</u>に対し、当該交付金の遂行状況報告を求めることができる。</p> <p>第7 知事等は、必要があると認める場合は、交付金を前金払することができる。</p> <p>2 <u>補助</u>事業者は、前項に規定する交付金の前金払を請求しようとするときは、岩手県強い農業づくり交付金前金払請求書（様式第28号）を知事等に提出しなければならない。</p> <p>3 <u>補助</u>事業者は、交付金の全額について前金払を受けたときは、事業完了後当該交付金事業に係る実績報告書を知事等に提出するものとする。</p>

別表第 1（第 2 関係）

区 分	経 費	交付率	重要な変更
強い農業 づくり交 付金	<div>1 事業費</div> <div>(1) 産地基幹施設等支援タイプ</div> <div>事業実施主体が強い農業要綱別表 1 のⅠ のメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要 する経費又は事業実施主体が同表のメニ ュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費 に対して市町村が補助する場合に要する経 費</div> <div>(2) 卸売市場等支援タイプ</div> <div>事業実施主体が強い農業要綱別表 1 のⅡ のメニュー欄に掲げる事業を行う事業に要 する経費又は事業実施主体が同表のⅡのメ ニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する 経費に対して市町村が補助する場合に要す る経費</div> <div>2 附帯事務費</div> <div>市町村が 1 の経費に係る事業の実施に関し、 指導監督等を行う場合に要する経費</div>	<div>定額（事業費の 2 分の 1 以内（ただし、国内産 糖・国内産いもでん粉工 場再編合理化及び乳業 再編等整備の事業は事 業費の 3 分の 1 以内、強 い農業要綱別記 1 に定 める場合にあつては別 記 1 に定める率以内））</div> <div>定額（事業費の 10 分 の 4 以内（ただし、強い 農業要綱別記 2 に定め る場合にあつては別記 2 に定める率以内））</div> <div>定額（2 分の 1 以内）</div>	<div>1 交付金事業 の新設又は廃 止</div> <div>2 交付金事業 の事業実施主 体の変更</div> <div>3 交付金の額 の増減を伴う 変更</div>
農産物等 輸出拡大 施設整備 事業	<div>1 事業費</div> <div>(1) 産地競争力の強化及び輸出拡大に向けた 広域集荷環境の整備</div> <div>事業実施主体が農産物等輸出拡大施設整 備事業交付金交付等要綱（令和 4 年 12 月 7 日付け 4 農産第 3467 号農林水産事務次官依 命通知）（以下、「輸出拡大要綱」という。） 第 4 の別表 1 のⅠのメニュー欄に掲げる事 業を行う場合に要する経費又は事業実施主 体が同表のメニュー欄に掲げる事業を行う 場合に要する経費に対して市町村が補助す る場合に要する経費</div> <div>(2) 食品流通のグローバル化</div> <div>事業実施主体が輸出拡大要綱別表 1 のⅡ のメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要 する経費又は事業実施主体が同表のⅡのメ ニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する 経費に対して市町村が補助する場合に要す る経費</div> <div>2 附帯事務費</div> <div>市町村が 1 の経費に係る事業の実施に関し、 指導監督等を行う場合に要する経費</div>	<div>定額（事業費の 2 分の 1 以内）</div> <div>定額（事業費の 10 分 の 4 以内（ただし、農産 局長等が別に定める場 合にあつては、農産局長 等が別に定める率以 内））</div> <div>定額（2 分の 1 以内）</div>	<div>1 交付金事業 の新設又は廃 止</div> <div>2 交付金事業 の事業実施主 体の変更</div> <div>3 交付金の額 の増減を伴う 変更</div>

別表第 1（第 2 関係）

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
強い農 業づく り交付 金	1 事業費 （１）産地基幹施設等支援タイプ 事業実施主体が強い農業要綱別表 1 のⅠのメニュー欄に掲げる事業を行う 場合に要する経費及び事業実施主体が 同表のメニュー欄に掲げる事業を行う 場合に要する経費に対して市町村が補 助する場合に要する経費 （２）卸売市場等支援タイプ 事業実施主体が強い農業要綱別表 1 のⅡのメニュー欄に掲げる事業を行う 事業に要する経費及び事業実施主体が 同表のⅡのメニュー欄に掲げる事業を 行う場合に要する経費に対して市町村 が補助する場合に要する経費 2 附帯事務費 市町村が 1 の経費に係る事業の実施に 関し、指導監督等を行う場合に要する経費	<u>強い農業要綱 別表 1 のⅠの事 業実施主体欄に 定める者</u>	定額（事業費の 2 分の 1 以内（た だし、国内産糖・国内 産いもでん粉工場 再編合理化及び乳 業再編等整備の事 業は事業費の 3 分 の 1 以内、強い農業 要綱別記 1 に定め る場合にあつては 別記 1 に定める率 以内）） 定額（事業費の 10 分の 4 以内（た だし、強い農業要綱別 記 2 に定める場 合にあつては別記 2 に定める率以内）） 定額（2 分の 1 以 内）	1 交付金事 業の新設又 は廃止 2 交付金事 業の事業実 施主体の変 更 3 交付金の 額の増減を 伴う変更
	農産物 等輸出 拡大施 設整備 事業	<u>輸出拡大要綱 別表 1 のⅠ及び 別表 1 のⅡの事 業実施主体欄に 定める者</u>	定額（事業費の 2 分の 1 以内） 定額（事業費の 10 分の 4 以内（た だし、農産局長等が別 に定める場合にあ つては、農産局長等 が別に定める率以 内）） 定額（2 分の 1 以 内）	1 交付金事 業の新設又 は廃止 2 交付金事 業の事業実 施主体の変 更 3 交付金の 額の増減を 伴う変更

区 分	経 費	交付率	重要な変更	区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
園芸産地における事業継続強化対策	1 園芸産地における事業継続計画の検討及び策定、非常時の協力体制の整備 取組主体が園芸産地における事業継続強化対策補助金交付等要綱(令和3年12月20日付け3農産第1854号農林水産事務次官依命通知。以下「園芸産地要綱」という。)別表の取組内容欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費及び取組主体が同表の取組内容欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費	定額	1 経費の配分の変更 経費欄に掲げる1と2の(1)の経費の相互間における30%を超える増減	園芸産地における事業継続強化対策	1 園芸産地における事業継続計画の検討及び策定、非常時の協力体制の整備 <u>事業実施主体</u> が園芸産地における事業継続強化対策補助金交付等要綱(令和3年12月20日付け3農産第1854号農林水産事務次官依命通知。以下「園芸産地要綱」という。)別表の取組内容欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費及び <u>事業実施主体</u> が同表の取組内容欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費	<u>園芸産地要綱別表の取組主体欄に定める者</u>	定額	1 経費の配分の変更 経費欄に掲げる1と2の(1)の経費の相互間における30%を超える増減
	2 園芸産地における事業継続計画の実践 (1) 自力施工等の技能習得、災害復旧の実証 取組主体が園芸産地要綱別表の取組内容欄の2の(1)に規定する取組を行う場合に要する経費及び取組主体が同表の取組内容欄の2の(1)に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費 (2) 既存ハウスの補強等の被害防止対策 取組主体が園芸産地要綱別表の取組内容欄の2の(2)に規定する取組を行う場合に要する経費及び取組主体が同表の取組内容欄の2の(2)に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費	定額 2分の1以内	2 事業内容の変更 (1) 事業の中止又は廃止 (2) 取組主体の変更 (3) 事業費の30%を超える増又は交付金の増 (4) 事業費又は交付金の30%を超える減		2 園芸産地における事業継続計画の実践 (1) 自力施工等の技能習得、災害復旧の実証 <u>事業実施主体</u> が園芸産地要綱別表の取組内容欄の2の(1)に規定する取組を行う場合に要する経費及び <u>事業実施主体</u> が同表の取組内容欄の2の(1)に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費 (2) 既存ハウスの補強等の被害防止対策 <u>事業実施主体</u> が園芸産地要綱別表の取組内容欄の2の(2)に規定する取組を行う場合に要する経費及び <u>事業実施主体</u> が同表の取組内容欄の2の(2)に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費		定額 2分の1以内	2 事業内容の変更 (1) 事業の中止又は廃止 (2) <u>事業実施主体</u> の変更 (3) 事業費の30%を超える増又は交付金の増 (4) 事業費又は交付金の30%を超える減

区 分	経 費	交付率	重要な変更
水田麦・大豆産地生産性向上事業	1 水田における麦・大豆の団地化推進 事業実施主体が水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金交付等要綱(令和4年4月1日付け3農産第 3596 号農林水産事務次官依命通知)(以下「水田麦・大豆要綱」という。)別表1の事業メニュー欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費、事業実施主体が同表の事業メニュー欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の1に規定する取組を実施する場合に要する経費に対して地域農業再生協議会が補助する場合に要する経費	定額(ただし、農産局長が別に定める場合には、農産局長が別に定める額以内)	1 事業実施主体の変更 2 事業の新設、中止又は廃止 3 事業費の30%を超える増又は交付金の増 4 事業費又は交付金の30%を超える減 5 事業メニュー1から4までの相互間における交付金の30%を超える増減
	2 水田における麦・大豆の先進的な営農技術の導入 事業実施主体が水田麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の2に規定する取組を行う場合に要する経費、事業実施主体が同表の事業メニュー欄の2に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の2に規定する取組を実施する場合に要する経費に対して地域農業再生協議会が補助する場合に要する経費	定額(ただし、農産局長が別に定める場合には、農産局長が別に定める額以内)	
	3 水田における麦・大豆の生産性向上に向けた機械・施設の導入等 事業実施主体が水田麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の3に規定する取組を行う場合に要する経費、事業実施主体が同表の事業メニュー欄の3に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の3に規定する取組を実施する場合に要する経費に対して地域農業再生協議会が補助する場合に要する経費	2分の1以内	
	4 水田における麦・大豆生産性向上の推進 事業実施主体が水田麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の4に規定する取組を行う場合に要する経費	2分の1以内	

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
水田麦・大豆産地生産性向上事業	1 水田における麦・大豆の団地化推進 事業実施主体が水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金交付等要綱(令和4年4月1日付け3農産第 3596 号農林水産事務次官依命通知)(以下「水田麦・大豆要綱」という。)別表1の事業メニュー欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の1に規定する取組を実施する場合に要する経費に対して地域農業再生協議会が補助する場合に要する経費	水田麦・大豆要綱別表1の事業実施主体に定める者	定額(ただし、農産局長が別に定める場合には、農産局長が別に定める額以内)	1 事業実施主体の変更 2 事業の新設、中止又は廃止 3 事業費の30%を超える増又は交付金の増 4 事業費又は交付金の30%を超える減 5 事業メニュー1から4までの相互間における交付金の30%を超える増減
	2 水田における麦・大豆の先進的な営農技術の導入 事業実施主体が水田麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の2に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の2に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の2に規定する取組を実施する場合に要する経費に対して地域農業再生協議会が補助する場合に要する経費		定額(ただし、農産局長が別に定める場合には、農産局長が別に定める額以内)	
	3 水田における麦・大豆の生産性向上に向けた機械・施設の導入等 事業実施主体が水田麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の3に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の3に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の3に規定する取組を実施する場合に要する経費に対して地域農業再生協議会が補助する場合に要する経費		2分の1以内	
	4 水田における麦・大豆生産性向上の推進 事業実施主体が水田麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の4に規定する取組を行う場合に要する経費		2分の1以内	

区 分	経 費	交付率	重要な変更
スマート 農 業 導 入 支援事業	1 一括発注タイプ （１）一括発注タイプ 事業実施主体がスマート農業の全国展開に向けた導入支援実施要領（令和３年 12 月 21 日付け 3 農産第 1877 号農林水産省農産局長通知。以下「スマート農業要領」という。）別表 2 の 2 の（１）に規定する事業を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の 2 の（１）に規定する事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費	2 分の 1 以内（ただし、RTK 基地局と一体的に整備若しくは実需者との契約に基づき加工・業務用野菜、水田からの転換果樹の生産に取り組み、機械を導入する場合にあっては 3 分の 2 以内） ※補助上限額は受益者 1 者あたり 300 万円（ただし、交付率 2 分の 1 以内の場合は 1 農業者等当たり最大 1,000 万円、補助率 3 分の 2 以内の場合は 1 農業者等当たり最大 1,500 万円）	1 経費ごとの相互間における経費の増減 2 事業実施主体の名称変更 3 事業の中止または廃止 4 成果目標の変更 5 交付金の増額又は 3 割を超える減額
	（２）技術カスタマイズ支援タイプ 事業実施主体がスマート農業要領別表 2 の 2 の（２）に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の 2 の（２）に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費	定額 ※補助上限額は（１）に対する 1 農業者等当たり補助額の最大額	
	2 共同利用タイプ 事業実施主体がスマート農業要領別表 2 の 3 に規定する事業を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の 3 に規定する事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費	2 分の 1 以内 ※補助上限額は 100 万円	

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
ス マ ー ト 農 業 導 入 支 援 事 業	1 一括発注タイプ （１）一括発注タイプ 事業実施主体がスマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業費補助金交付等要綱（令和３年 12 月 21 日付け 3 農産第 1876 号農林水産事務次官依命通知。以下「スマート農業要綱」という。）別表 1 の 1 の 2 の（１）に規定する事業を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の 1 の 2 の（１）に規定する事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費	スマート農業要綱別表 1 の 1 の 2 及び 3 の事業実施主体欄に定める者	2 分の 1 以内（ただし、RTK 基地局と一体的に整備若しくは実需者との契約に基づき加工・業務用野菜、水田からの転換果樹の生産に取り組み、機械を導入する場合にあっては 3 分の 2 以内） ※補助上限額は受益者 1 者あたり 300 万円（ただし、交付率 2 分の 1 以内の場合は 1 農業者等当たり最大 1,000 万円、補助率 3 分の 2 以内の場合は 1 農業者等当たり最大 1,500 万円）	1 経費ごとの相互間における経費の増減 2 事業実施主体の名称変更 3 事業の中止または廃止 4 成果目標の変更 5 交付金の増額又は 3 割を超える減額
	（２）技術カスタマイズ支援タイプ 事業実施主体がスマート農業要綱別表 1 の 1 の 2 の（２）に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の 1 の 2 の（２）に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費		定額 ※補助上限額は（１）に対する 1 農業者等当たり補助額の最大額	
	2 共同利用タイプ 事業実施主体がスマート農業要綱別表 1 の 1 の 3 に規定する事業を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の 1 の 3 に規定する事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費		2 分の 1 以内 ※補助上限額は 100 万円	

区 分	経 費	交付率	重要な変更
麦・大豆生産技術向上事業	1 生産性向上の推進 事業実施主体が麦・大豆生産技術向上事業補助金交付等要綱(令和4年12月12日付け4農産第3474号農林水産事務次官依命通知。以下「麦・大豆要綱」という。)別表1の事業メニュー欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費	定額(ただし、農産局長が別に定める場合に合っては、農産局長が別に定める額以内)	1 事業実施主体の変更 2 事業の新設、中止又は廃止 3 事業費の30%を超える増又は交付金の増
	2 新たな営農技術等の導入 事業実施主体が麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の2に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の2に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費	定額(ただし、農産局長が別に定める場合に合っては、農産局長が別に定める額以内)	4 事業費又は交付金の30%を超える減 5 事業メニュー1から4までの相互間における交付金の30%を超える増減
	3 生産拡大に向けた機械・施設の導入等 事業実施主体又が麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の3に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体又が同表の事業メニュー欄の3に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費	2分の1以内(リース導入等の場合は、物件相当額の2分の1以内)	
	4 市町村による生産性向上の取組 事業実施主体が麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の4に規定する取組を行う場合に要する経費	2分の1以内	

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
麦・大豆生産技術向上事業	1 生産性向上の推進 事業実施主体が麦・大豆生産技術向上事業補助金交付等要綱(令和4年12月12日付け4農産第3474号農林水産事務次官依命通知。以下「麦・大豆要綱」という。)別表1の事業メニュー欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費	<u>麦・大豆要綱別表1の事業実施主体欄に定める者</u> <u>経費欄の3にあるのは麦・大豆要綱別表1に定める者及び麦・大豆生産技術向上事業実施要領(令和4年12月12日付け4農産第3475号農林水産省農産局長通知。)第5の3の(3)に定める事業実施者</u>	定額(ただし、農産局長が別に定める場合に合っては、農産局長が別に定める額以内)	1 事業実施主体の変更 2 事業の新設、中止又は廃止 3 事業費の30%を超える増又は交付金の増
	2 新たな営農技術等の導入 事業実施主体が麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の2に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の2に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費		定額(ただし、農産局長が別に定める場合に合っては、農産局長が別に定める額以内)	4 事業費又は交付金の30%を超える減 5 事業メニュー1から4までの相互間における交付金の30%を超える増減
	3 生産拡大に向けた機械・施設の導入等 事業実施主体が麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の3に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の3に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費		2分の1以内(リース導入等の場合は、物件相当額の2分の1以内)	
	4 市町村による生産性向上の取組 事業実施主体が麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の4に規定する取組を行う場合に要する経費		2分の1以内	

様式第 2 号（別表第 2 関係）

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び計画（又は実績）
- (1) 農業・食品産業強化対策整備交付金の対象となる事業の内容等
- ア 事業費

政策目的	事業概要	事業費	負担区分				備考
			交付金	県費	市町村費	その他	
[略]							
農産物等 ^① の輸出拡大に向けた共同利用 ^② 施設の整備							
[略]							
合 計		[略]					

- (注) [略]
- イ [略]
- 3・4 [略]
- 5 事業計画一覧表
- 農業・食品産業強化対策整備交付金の対象となる事業一覧表

政策目的	事業実施 主体名	事業概 要	事業費	負担区分				備考
				交付金	県費	市町村費	その他	
[略]								
農産物等の輸出拡大に 向けた共同利用施設の 整備	[略]							
[略]								
合 計		[略]						

- 6 事業実績一覧表
- 農業・食品産業強化対策整備交付金の対象となる事業一覧表

政策目的	事業実施 主体名	事業概 要	事業費	負担区分				備考
				交付金	県費	市町村費	その他	
[略]								
農産物等の輸出拡大に 向けた共同利用施設の 整備	[略]							
[略]								
合 計		[略]						

別紙様式第 1 号

[略]

備考 改正の部分は、下線の部分である。

- 附 則
- 1 この要綱は、令和 6 年 3 月 19 日から施行する。
- 2 改正前の要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

様式第 2 号（別表第 2 関係）

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び計画（又は実績）
- (1) 農業・食品産業強化対策整備交付金の対象となる事業の内容等
- ア 事業費

政策目的	事業概要	事業費	負担区分				備考
			交付金	県費	市町村費	その他	
[略]							
農産物の輸出拡大に向けた産地基幹施設の整備	[略]						
[略]							
合 計		[略]					

- (注) [略]
- イ [略]
- 3・4 [略]
- 5 事業計画一覧表
- 農業・食品産業強化対策整備交付金の対象となる事業一覧表

政策目的	事業実施 主体名	事業概 要	事業費	負担区分				備考
				交付金	県費	市町村費	その他	
[略]								
農産物の輸出拡大に向けた <u>産地基幹</u> 施設の整備	[略]							
[略]								
合 計		[略]						

- 6 事業実績一覧表
- 農業・食品産業強化対策整備交付金の対象となる事業一覧表

政策目的	事業実施 主体名	事業概 要	事業費	負担区分				備考
				交付金	県費	市町村費	その他	
[略]								
農産物の輸出拡大に向けた <u>産地基幹</u> 施設の整備	[略]							
[略]								
合 計		[略]						

別紙様式第 1 号

[略]